

原爆被爆者の「思い」についての一考察
—憎しみと責任論の視点から—

川本 寛之

広島大学大学院国際協力研究科博士課程後期

川野 徳幸

広島大学平和科学研究センター

**An Analysis over the Thoughts of Atomic Bomb Survivors:
From the Viewpoints of Hatred and Sense of Responsibility for
Atomic Bomb Devastation**

Hiroyuki KAWAMOTO

Doctoral Student, Graduate School for International Development and Cooperation,

Hiroshima University

Noriyuki KAWANO

Professor, Institute for Peace Science, Hiroshima University

Abstract

The purpose of this paper is to make an attempt to draw a wider perspective on the feelings of Atomic Bomb Survivors in Hiroshima and Nagasaki by looking at their antagonistic thoughts. Such “negative” side of Atomic Bomb Survivors do not appear on surface in public since their core feeling for accomplishing peace is understood as “wishing for the world without nuclear weapons”.

This paper analyzes two different surveys conducted by the Asahi Shimbun and the

Yomiuri Shimbun. What was revealed after such analysis was that although more than 70% of the Atomic Bomb Survivors once had actually hated USA, many of them did not hate USA any more by the time of the survey.

While the reason for such result – the majority of the Atomic Bomb Survivors do not hate USA any more – is not yet clear enough, this study has intention to make further analysis on the thoughts and feelings of the Atomic Bomb Survivors by making interview to them in the coming days.

1. はじめに

第二次世界大戦の末期、広島・長崎に投下された原子爆弾による被害は空前のものとなり、この街に存在していたヒト、モノ、社会を破壊するほどの結果をもたらした。加えて、放射能に起因する原爆後障害は今日においても原爆被爆者を苦しめている。過去 70 年間、原爆被害に関する調査研究は数多く行われており、その領域も医科学、放射線物理学、人文社会学など多岐に亘る。これをもってしても、その被害の大きさと複雑さが窺い知れる。

昨今、原爆被爆者の高齢化が急速に進む中で、如何にして被爆体験を継承していくのか、という課題に様々なアクターがそれぞれの取り組みを始めて久しいが、実際に継承すべき体験の意味を考えた際、解釈の余地は受け手の側に委ねられている状況にある。「被爆体験の継承」作業の多くは、被爆体験そのもの、つまりは可能な限り忠実に「体験そのもの」を被爆者がどの

ように「真正に記憶しているか」を伝えようとする取り組みが中心となっている¹。そして、被爆者の体験談の結論として語られることとして、「戦争は原爆被害に行き着くほどに残酷なものであり、核兵器なき世界を求む」という思いが原爆被爆者の中心的な思いであると理解されている。

この原爆被爆者の多くが求める「核兵器なき世界」という主張は、国家という枠組みを超え、全ての国家に共通する課題として核兵器を捉え、核兵器を廃絶し、戦争そのものを否定する主張となっている。また、原子爆弾による被害の悲惨さや核兵器の持つ破壊力の恐ろしさは、広島・長崎のみならず日本においても共通に認識されているものだと言えるだろう。同時に、それは、多くの国・地域においても、共有されていると言っても過言ではない。しかしながら、この核兵器廃絶に向けた「思い」に到達するまでの原爆被爆者の認識構造をより個人的なレベルでも把握しない限り、後世に残された私た

¹ この点については、『複数の「ヒロシマ」記憶の戦後史とメディアの力学』の第7章「広島、ヒロシマ、広島、ひろしまー広島修学旅行にみる戦争体験の変容」で山口誠によって詳しく述べられている。同著の p.301 に記載がある通り、戦争体験そのものにこだわる立場と風化の事実を認め、社会状況の変化に合わせて語る必要性を説く立場に二分される流

れも存在している。従って、必ずしも「記憶の真正性」だけを継承の対象としているとは言い切れないが、こと継承の問題が語られる時、「語り部」育成事業などの取り組みに代表されるように、まずは体験そのものの伝承、という点にいまだに力点があるとの認識に立ち、本稿を執筆している。

ちが、それらの体験を自らのこととして捉え直す契機とすることは、かなり難しい作業となるのではないかと考える。

一方、原爆被害があまりに甚大であり、その影響は、特に健康面において多大なものであったため、被爆被害の影響に関する調査は、医学的影響に関する研究が当初から中心をなし、原爆被爆者の個々の「思い」に関する研究が本格的に着手されるためには、被爆後 17 年目に米国の精神医学者であるロバート・リフトンが行った調査研究や、それに続く石田忠らの一橋大学研究グループの登場を待たねばならなかった。

また、別の側面から見れば、いわゆる「空白の 10 年」と言われる米国占領下の影響も見逃すことは出来ず、被爆者の認識構造に何らかの影響を与えたと考えられる。つまり、原爆被爆者が最も「声」を発したいと思っていたであろう時期に、米国による占領下における言論統制が行われ、「原爆平和招来説」に基づく主張以外は公には主張できなかつた期間が 10 年間続いたことの影響は無視できない。加えて、占領終結後においても、当初統一的な動きとして発足した原水爆禁止に対する運動が様々な政治的立場の違いによって分裂する歴史を辿るなど、国内外の情勢に左右された面も否めない。日本国内の原爆被爆者に対する差別の問題も、被爆者自身が声を上げたいと考えた際の障壁となったかもしれない。

こうした原爆被爆者の認識構造に迫る研究は、その数は限られてはいるものの、被爆後数十年の時を経たのち、いくつかの先行研究や過去に実施されたアンケートからも分析が行われており、「核兵器なき世界」を訴える声が認識

の中心に位置することが明らかにされている（川野 2010）²。しかしながら、この声を支える様々な思いについては、必ずしも過去のアンケート結果から全貌が明らかになっている訳ではない。たとえば、原爆被爆者による原爆投下責任論や戦争責任論にかかる声は存在しており、被爆 70 年にあたる 2015 年に読売新聞社と広島大学の共同事業による被爆者へのアンケート調査でも、引き続き米国に対する憎しみを主張する「声」も残されている。他方、このアンケート実施時において、「かつて憎んでいたが、今は憎んでいない」と答えた回答者が半数を超える結果となっており（54%）、「憎んだことはない」と答えた人も加えると、実に 71% にのぼる回答者が、現在、米国を憎んでいないと回答している。このように、原爆被爆者の抱える思いの中には、様々な思いが今日においても存在している事実が浮かび上がってくる。

川野らの研究（川野 2010、川野ら 2010）は、被爆証言を援用し、多くの原爆被爆者に共通する思い、それもその思いの核心的部分を描き出している。そこでは、原爆被爆者が主張する共通の思い、そして、平和観の核心的部分が「核兵器なき世界」だと結論付ける。このことは、原爆被爆者が展開した平和運動の歴史をあらためてひも解く必要もなく、自明のことであろう。しかしながら、これまでに実施されたアンケート結果・証言を見ると、その核心的部分だけではない被爆者の思いが見て取れる。

本稿では、原爆被爆者の思いのうち、既述の核心的部分以外の、普通の人々が普通に思い、感じるようなこれまであまり焦点を当てられてこなかった側面に着目したい。それは、次の課題でもある原爆被爆者がそれらの思いをどう

² たとえば川野（2010）を参照。

乗り越えていったのかを知る第一の試みである。さらに、川野らが明らかにした原爆被爆者の核心的な認識構造を、より立体的なものとして再構成する試みでもある。

2. 対象と方法

本稿の分析対象は、2005年に朝日新聞社が広島大学・長崎大学と共同で行った「被爆 60 年アンケート調査」³、及び 2015年に読売新聞社が広島大学と共同で行った「被爆 70 年読売新聞・広島大学平和科学研究センター共同原爆被爆者意識調査」⁴である。表 1 に二つのアンケート調査の概要を示す。

本稿では、この二つのアンケート調査のすべての項目に注目するのではなく、「憎しみ」と「原爆被害の責任」に関する設問に注目する。具体的には、読売新聞社の場合は、「原爆を投下した米国に憎しみを感じたことがありますか」及び「米国への憎しみを持たない理由」という二つの設問に注目する。朝日新聞社の場合は、

「原爆被害の責任は、どこにあると考えますか」という設問に注目する。

これは原爆被爆者の思いについての、いわば負の部分に焦点を当てることにもなる。繰り返しになるが、本稿では、原爆被爆者の核心的な思いの部分以外の、これまであまり注目されてこなかった感情・思いに注目するものである。何故ならば、これまで「核兵器なき世界」という普遍的なレベルでの主張が原爆被爆者の思いの核心的な部分と理解されてきたが、こうした負の部分に関する研究はほとんどなされていない。筆者らは、このような負の部分に現実存在しながらも、原爆被爆者の思いの総体として、「核兵器なき世界」をその平和観に持つことが出来ている認識構造を明らかにすることを今後の研究課題の一つとする。本稿はこの認識構造を明らかにする第一の重要なステップになるであろう。

分析方法であるが、三つの設問項目に対するアンケート結果の年齢階層・性別による分割表解析ならびに他の設問項目を説明変数とするロジスティック重回帰分析を行った。

表 1. 読売新聞・朝日新聞被爆者アンケート調査概要

| | | |
|----------|---|---|
| 調査実施主体 | 読売新聞社・広島大学 | 朝日新聞社・広島大学・長崎大学 |
| 調査時期 | 2015年3月から7月 | 2005年3月から4月 |
| 対象者 | 被爆者健康手帳及び第1種健康診断受診者証所持者 6,513人 | 被爆者健康手帳及び第1種健康診断受診者証所持者 38,061人 |
| 調査方法・回答数 | 調査票の郵送自記方式（全国の被爆者団体などを通じて郵送）、回答数 1,943人 | 調査票の郵送自記方式（各都道府県の日本原水爆被害者団体協議会を通じて郵送）、回答数 13,204人 |

³ すべての集計結果は 2005 年 7 月 17 日付の朝日新聞社の紙面で報道されている。

⁴ すべての集計結果は 2015 年 7 月 29 日付の読売新聞社の紙面で報道されている。

3. 分析の結果と考察

読売新聞社実施の設問「原爆を投下した米国に憎しみを感じたことがありますか」という設問に対する回答結果を図1に示す。

図1に示すように、回答総数1,943人のうち、23.0%、446人が「憎んでいる」と答え、54.0%、1,050人が「かつて憎んでいたが、今は憎んでいない」と答えた。また、「憎んだことはない」と答えたのは17.1%（332人）であった。

図2は、上記の結果を年齢階層別に示したも

のである。

図2に示す通り、特に「68歳から74歳まで」の回答者、つまり被爆当時、就学前であった年齢層については、「憎んだことはない」と答えた人の割合が最も高く、「憎んでいる」と答えた人が若干低くなっている。その背景要因としては、直接的な戦争体験の量や原爆被爆当時の記憶の問題と関連性があるのかもしれない。次に「80歳から84歳まで」の回答者、つまり被爆当時、10歳から15歳までの年齢層については、「かつて憎んでいたが、今は憎んでいない」

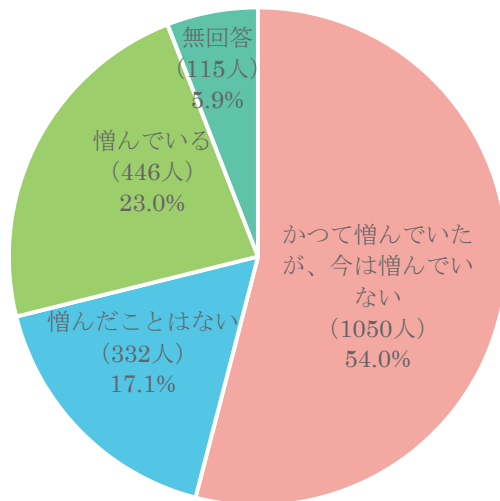


図1. 米国への憎しみの有無に関する回答結果

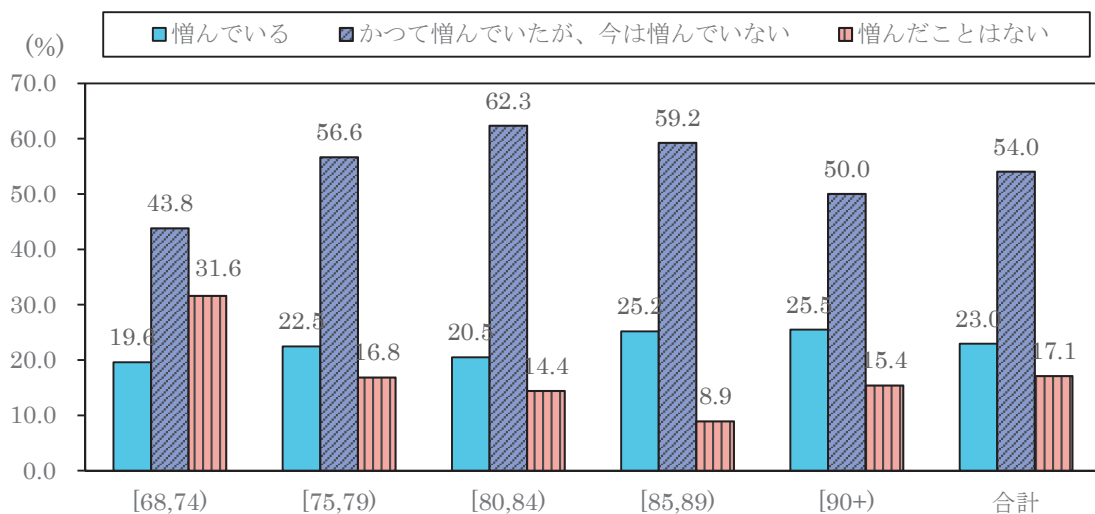


図2. 米国への憎しみの有無に対する回答結果（年齢階層別）

と答えた人の割合が最も高くなっている。この世代は、被爆後に結婚に対する差別、あるいは就職に対する差別を経験した年齢層でもある。そのことが、かつて憎んでいたという回答頻度の高さに関係があるのかもしれない⁵。年齢階層別にみられる傾向としては、実際に原爆体験の記憶が鮮明な年齢層とそうでない年齢層との間には違いがあるのかも知れない。

次の図3は、性別での回答結果である。

図3が示すように、男性の方が「憎んでいる」と答える頻度が高く、女性の方が「かつて憎んでいたが、今は憎んでいない」と答えた頻度が

やや高い傾向にある。推測の域を出ないが、女性の方が男性よりも許す傾向が強いのかも知れない。

米国への憎しみ有りとする回答者の特徴を見るために、他の設問項目を説明変数として、ロジスティック重回帰分析を行った。その結果、「男性」、「子や孫の健康に関して自身の被爆の影響が気になる」、「原爆が原因と思われる病気になったことがある」、と回答した者との間に統計学的有意差が示唆された。その結果を表2に示す。

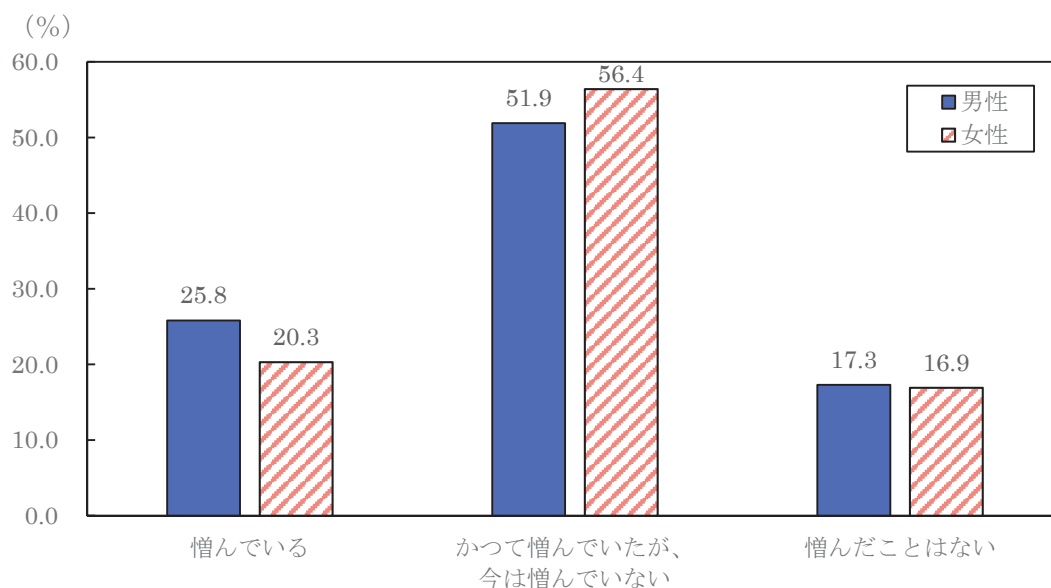


図3. 米国への憎しみの有無に対する回答結果 (性別)

表2. 「米国への憎しみ」有りとする回答に関するロジスティック重回帰分析

| 説明変数 | オッズ比 | 95%信頼区間 | |
|---------------------------|------|---------|------|
| | | 下限 | 上限 |
| 男性 | 1.46 | 1.14 | 1.87 |
| 子や孫の健康に関して、自身の被爆の影響が気になる方 | 1.31 | 1.01 | 1.71 |
| 原爆が原因と思われる病気になったことがある方 | 1.51 | 1.14 | 2 |

⁵ 川野ら (2010) に詳しい。

男性の方が女性よりも米国への憎しみ有りと回答する頻度が優位に高かった。また、自身に原爆症が発症したもののほど、米国への憎しみ有りと回答する頻度も高かった。被爆者自身に原爆症が発症があると、子孫の健康に不安を抱き、そうであればあるほど、投下した米国への憎しみが増幅するということだろう。

本調査では、「米国への憎しみを持たない理由」についても聞いている。その回答結果は図4のとおりである。

図4が示す通り、「かつて憎んでいたが、今は憎んでいない」また「憎んだことはない」と回

答した1,382人のうち、その理由として「憎んでも仕方ないという思い」と回答した者が27.3%の377人、「許すことが平和につながると思うから」と回答した者が36.5%の505人、「長い時間の経過」と回答した者が21.3%の294人であった。「許すことが平和につながると思うから」との回答が最も高かった。

さらに、性別で見たものが図5である。

許すことが平和につながるという思いに関しては、女性の方が男性よりも7ポイントも高く、既述した女性の方が男性より許す傾向が強い推論を裏付ける形となった。

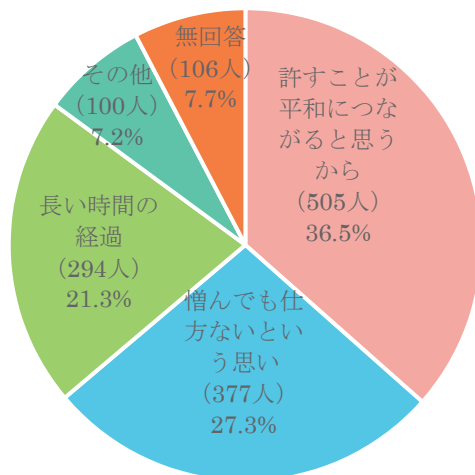


図4. 米国への憎しみを持たない理由に関する回答結果 (%)

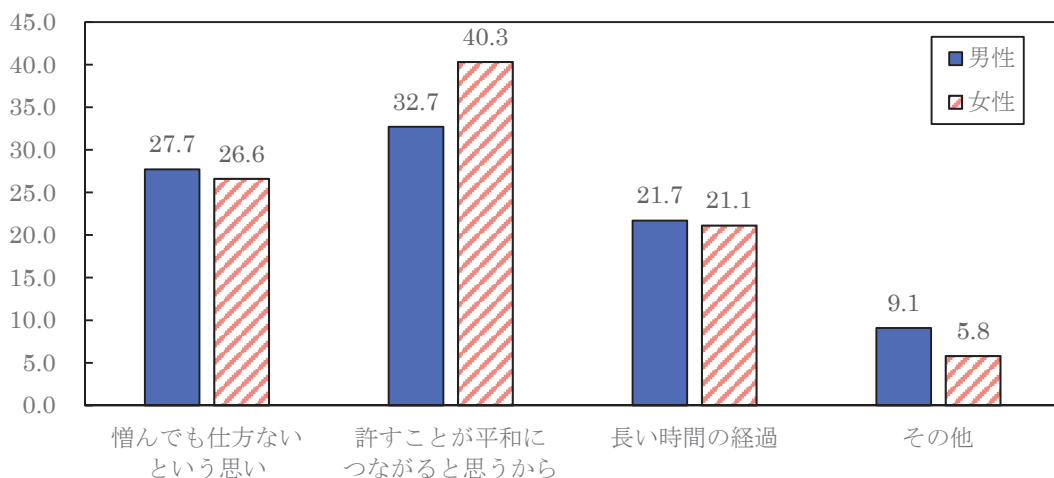


図5. 米国への憎しみを持たない理由に関する回答結果 (性別)

本設問に関する回答の選択肢は4択であったので、それ以外の理由を考察することは出来ないが、「その他」と答えた回答者の記述内容も検討し、その他の理由についても今後検討したい。

次は、2005年に朝日新聞社が実施した「被爆60年アンケート調査」のうち、「原爆被害の責任は、どこにあると考えますか」という設問に対する集計結果を示す(表3)。

表3. 「原爆被害の責任は、どこにありますか」に対する回答結果

| 回答内容 | 回答者数 |
|-------------|---------|
| アメリカ政府 (のみ) | 3,751 人 |
| 日本政府 (のみ) | 960 人 |
| 日米両政府 | 6,546 人 |
| わからない | 1,162 人 |
| その他 | 109 人 |
| 無回答など | 676 人 |

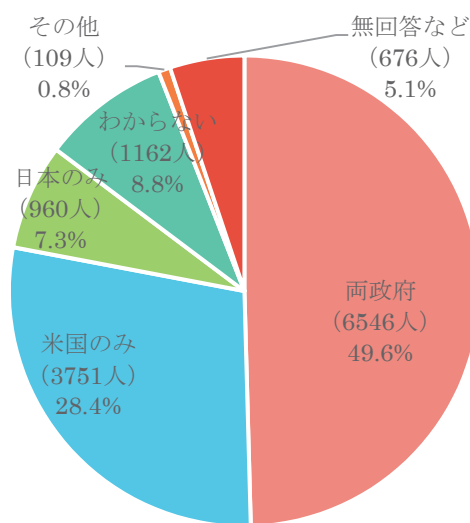


図6. 「原爆被害の責任は、どこにあると考えますか」という質問に対する回答結果

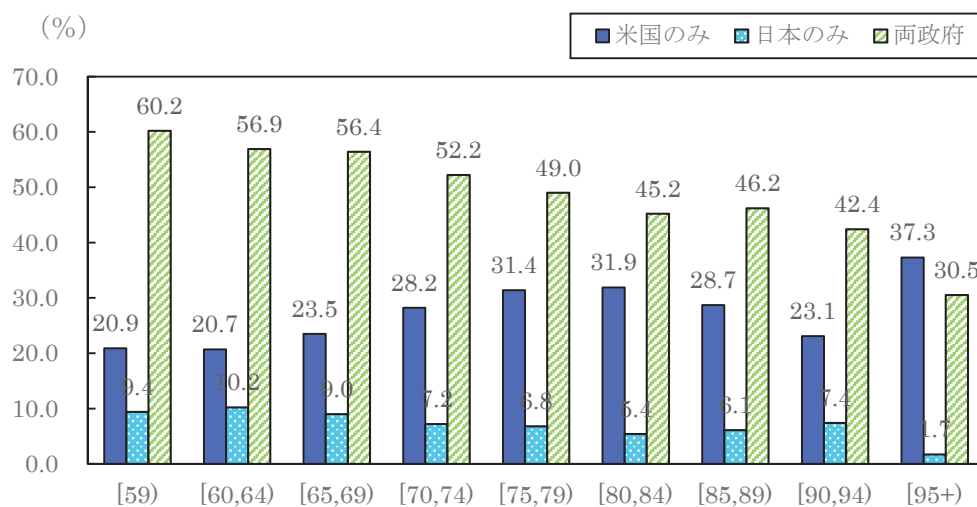


図7. 「原爆被害の責任は、どこにあると考えますか」という質問に対する回答結果(年齢階層別)
※但し、ここで示したパーセントは、年齢・性別の情報が得られた回答総数12,138より算出した。

図 6 は、回答内容別の割合となる。回答総数 13,204 人のうち、6,546 人 (49.6%) の回答者が両国に責任があると回答した。これは米国のみと回答した 3,751 人 (28.4%) と日本のみと回答した 960 人 (7.3%) を大きく上回る結果となった。

次に、年齢階層別に見る (図 7)。

若年層になればなるほど、原爆被害の責任は「日米両政府に責任がある」と回答している頻度が高いことが見て取れる。逆に「米国のみ」と回答した者は「80 歳から 84 歳」の年齢層を頂点に低くなる傾向にある。

この結果を性別で見ると、「日米両政府に責任がある」は、男性 52.0%、女性 48.9%、「米国のみ」は男性 29.7%、女性 27.4%、「日本のみ」は男性 8.5%、女性 6.1%であった。それぞれの回答に関して男性の方がポイントが高かった。

かつて 77% の原爆被爆者が米国を憎んでいたことになるが (図 1)、54% は何らかの形で米国への憎しみを乗り越えたことに加え、原爆による被害が大きければ大きいほど米国に対する憎しみの感情が強い傾向だということも指摘できよう。このことは、「こころ」、「くらし」、「いのち」の各面における被害は相互に深く関連し合っているという指摘⁶をあらためて再確認する結果ともなった。

本稿は、2005 年の朝日新聞社による「被爆 60 年アンケート調査」の結果として、原爆被爆者の発するメッセージの核心的部分として、「核 (兵器) 廃絶」による「世界の平和」が軸として存在することを前提に (川野、32)、その認識

構造の深さを垣間見ようとするものである。本稿では、その核心的思いばかりではなく、米国への憎しみといった感情が存在することも確認した。こう言った感情が同居しながらも、「核兵器なき世界」を標榜したのか、あるいはそういった感情を乗り越えて「核なき世界」を標榜するに至ったのか、これについては次の課題としたい。前者であれば、それは何故なのかという疑問に答える必要があろうし、後者であれば、なぜ乗り越えられたのか、その契機は何だったのかという問いに答えるべきであろう。それらをあわせて、証言の検討、インタビューの実施によりひも解いていきたい。

考察の最後にロバート・リフトンの論考を参照し、米国への憎しみという感情、そして、本研究の意義について少しまとめておきたい。

奇しくも、こうした米国への憎しみや怒りを含む原爆被爆者の心理について最初に本格的に迫ったのは、原爆を投下した米国の精神医学者リフトンであった⁷。彼は、被爆者 73 名への個人面接を通し、原子爆弾の影響が如何に被爆者の心の傷として残っているかを専門の精神医学の観点から明らかにした。同時に、被爆者が抱く「罪意識」にも焦点を当て、それにどのように対峙しているかという点を明らかにしようとした。リフトンは、こうした原爆被爆者が持つ怒りへの接し方について、次のように述べている。

“怒りをのり越える道は、精神の混乱を再整理し系統だてる精神的再形成 (フォーミュレーション) である。この言葉で私が意味す

⁶ 川野ら (2010) を参照。

⁷ 石田を始めとする一橋大学研究グループは、原爆被爆者の米国に対する憎しみや怒りに焦点を当てる議論を行ってはおらず、「原爆は、人間に何をしたか」というテーマと「人間は、原爆に何をなすべきか」というテーマを思想レベルに高め、「反原爆」という大きな流れの中で、米国に対する戦後賠償の一切を放棄した日本政府に対する補償を求める運動を行ったと言える。

るものは、原子爆弾に関する客観的な理論ではなく、むしろ被爆者が自らを再形成する過程—個と世界とのあいだの橋渡しとしての役目をつとめる、内面の姿勢を確立するプロセスのことである。”(リフトン 1971 : 327)

但し、この怒りの感情は、必ずしも米国一国に対してのみ語られるものではなかったことも観察されている。1962年の時点でリフトンが聞き取りを行った対象の中には、次のように述べる被爆者も記録されている。

“「私たちが感じた怒りは、原爆を落とした国に向けられたというより、戦争そのものに向けられたのです。広島の人々は皆不運だったという気持ちを持っていたのですが、終戦になって、日本が戦争を始めたのだと知ると、原爆もその罰として受けとめるようになりました。その後には、学生も教師も知識人も、広島復興だけではなく、日本の再建、世界歴史のなかでの日本の役割を考えるようになったのです。人々は自分たちの小さな社会だけでなく、広く人類の運命というものに関心を寄せたのです。」”(リフトン 1971 : 84)

という見解がそれであるが、同時に、リフトンは、この意見については次のように補足している。

“もちろん、この学者が述べているほど簡単に、アメリカに対する敵意が清算されたものではないことは後述するとして、人々の精神的回復に理想主義的なものの考え方が貢献した点を見逃してはならない。”(リフ

トン 1971 : 84)

この点について、彼はその著書の中で、次のような分析を行っている。少々長い引用となるが、本稿との関係で一つの視座を与える視点であるため、全文を引用する。

“生存者にとって、死者からの象徴的な「英智の声」が、倫理的にも心理的にも優れたものであることはいうまでもない。しかし、復讐の観念をめぐって派生する感情とは常に闘わなければならない。死の洗礼との関係においてこの感情をなんらかの形で表現してゆかなければならない。ことに被害者意識が強い場合には、いっそう困難な闘いを強いられることになるだろう。被爆生存者においては、被害を与えた兵器そのものの性質上、はっきりとした復讐—つまり「同じやり方」での復讐—が、事実上「考えられない」ものになっている。それは、強制収容所の生存者が、復讐の感情をそそぐ対象を選びだし、これに接近しようのとはまったく対照的な事情なのである。しかし、だからといって、被爆者のあいだに報復的感情がまったく存在しないというわけではなく、むしろ間接的な形をとり、あいまいなものになりがちだということになるだろう。けれども、どんなに漠然としてはいても、存在していることに変わりはないのだから、被爆者がこの感情を否認し克服しようとするれば、そこにきわめて強い心理的な圧力が生みだされることになるのである。”

(リフトン 1971 : 496-497)

リフトンの調査研究に関する詳細な分析結果を本稿で述べることを意図してはいないが、

ここで取り上げたリフトンの指摘は、古くも新しい側面を有している。本稿では、2005年と2015年にそれぞれ行われた原爆被爆者に対するアンケート結果のうち、これまで注目されてこなかった原爆被爆者の思いの中の、いわば負の部分に注目し、考察を加えてきた。その中で明らかになったのは、多くの原爆被爆者は、原爆を投下した米国を憎んでいたという事実であり、いまだに憎んでいる人も一部には存在しているという現実である。つまり、1962年の時点でリフトンが指摘した被爆者の複雑な思いは、今日においても一部存在しているのである。

しかし、リフトンの分析だけでは、説明できない事実がある。本稿で見てきたように、多くの原爆被爆者はいわば負の部分と言えるような様々な思いを抱えつつ、総体としては「核兵器なき世界」を希求する平和観をその認識構造の核心的部分に持つに至っている。また、核兵器廃絶を明確な目標に掲げると共に、過半数に及ぶ被爆者が米国への憎しみを乗り越えているという事実が浮かび上がった。リフトンの上述の指摘は、原爆被爆者が被爆体験から前向きに生きようとする際に直面する複雑な心理状況を断面図として描くことによりかなりの部分で成功していると言えるのかもしれないが、それはあくまでも、彼が1962年に行った73名を対象とした調査を通じて観察し得た、73名の中の大多数の被爆者が心理的に直面していた傾向に関する分析にとどまっていると言わざるを得ない⁸。

⁸ 八木は、その論考の中で、リフトンが『死の内の生命』を執筆した際の視点が、ある種限定的であったことをリフトン自身が後年示唆している点を指摘している。詳しくは、『被爆者調査を読む ヒロシマ・ナガサキの継承』浜日出夫、有末賢、竹村英樹編著、第6章、pp.165-168参照。

⁹ 過去の人類の歴史において記憶の継承が語られる場合、その多くが将来、報復を果たすために忘れな

4. おわりに

本分析の結果、原爆被爆者の思いの中に今日においても、一部米国への憎しみや怒りが存在することが分かった。そして、米国への憎しみの感情を抱く傾向の中に、回答者の年齢階層や性別の違いによって特徴がみられた。また、かつて米国を憎んでいた回答者の過半数が、過去70年間の間に、今は憎んでいない、と答えるに至ったことも明らかになった。つまり、原爆被爆者は、米国への憎しみの感情といった負の部分の思いも持ちつつも、総体として「核兵器なき世界」を希求する思いを核心的部分に持ち、負の部分の思いを克服、あるいはその感情と何らかの形で共存していることが分かった。

原爆被爆者たちは、これまで、当然のことながら「核兵器なき世界」以外の様々な思い—憎しみ、怒り、悲しみ、苦しみ、等々—も心の中に持ちながら生きてきたであろうし、そのことは敢えて言葉にする必要のないほどに自明のことであったのかも知れない。しかしながら、原爆被爆者の多くが高齢化していく中で、これまで自明のこととして認識されていたものであったとしても、必ずしも後世に伝わりとは限らないことも現実として受け止める必要がある⁹。

次の課題は、こうした様々な思いを抱えながら戦後を生きる中で、どのようにしてそれらの思いを乗り越え¹⁰、あるいは、それらの思いとどのようにして共存するに至ったのかという点である。このことは、これまでの先行研究にお

いことを目的に継承することが多いが、広島の場合は、ある種例外的に未来永劫平和が続くことを祈る方向に向かっていると指摘している。詳しくは、『原爆体験と戦後日本 記憶の形成と継承』直野章子、序章、pp.3-4参照。

¹⁰ それらの思いとの接し方、取り組み方についてはリフトンや石田の研究で大枠明らかになっている。

いても明らかにされていない。この点を証言、そして、インタビューから明らかにしていきたい。それにより、これまでほとんど明らかにされてこなかった「核兵器なき世界」に至るプロセス、そして同時に認識構造の全体像を描き出すことが可能となろう。そして、その全体像はより立体的なものとして私たちに原爆被爆者の思いを提示することとなるであろう。

最後に、これまで原爆被爆者の思いの中から「憎しみの連鎖」のようなものが表出していないことを再確認しておきたい。そして、この現実により深く迫ることで、昨今、様々なアクターによって取り組まれている平和構築の観点から非常に重要な示唆があるのかもしれない。この点を多少なりとも明らかにすることが出来れば、今日においても世界各地で憎しみの連鎖によって継続している紛争の終結に対し、何らかの示唆を与える人間の心の態様を浮かび上がらせることが出来るのかもしれない。

謝辞

本稿は、科学研究費（課題番号 15H03137）による研究成果の一部である。

引用文献

- 石田忠、『原爆体験の思想化 反原爆論集Ⅰ』、
未来社、1986年 a
- 石田忠、『原爆被爆者援護法 反原爆論集Ⅱ』、
未来社、1986年 b
- 川野徳幸、原爆被爆被害の概要、そして原爆被爆者の思い、日本平和学会編『平和研究』35号、19-38、早稲田大学出版部、2010年
- 川野徳幸、佐藤健一、大瀧慈、原爆被爆者は何を伝えたいのかー原爆被爆者の体験記・メッセージの計量解析を通してー、『長崎医学会雑誌』、85巻特集号、208-213、2010年

- 直野章子、『原爆体験と戦後日本 記憶の形成と継承』、岩波書店、2015年
- 浜日出夫、有末賢、竹村英樹 編著、『被爆者調査を読む ヒロシマ・ナガサキの継承』、慶應義塾大学出版会、2013年
- 濱谷正晴、『原爆体験 六七四四人・死と生の証言』、岩波書店、2005年
- 福間良明、山口誠、吉村和真 編著、『複数の「ヒロシマ」記憶の戦後史とメディアの力学』、青弓社、2012年
- 米山リサ、『広島 記憶のポリティクス』、岩波書店、2005年
- ロバート・J・リフトン、『死の内の生命』、朝日新聞社、1971年
- ロバート・J・リフトン、『ヒロシマを生き抜く（上・下）精神史的考察』、岩波現代文庫、2009年
- 広島市・長崎市原爆災害誌編集委員会、『広島・長崎の原爆災害』、岩波書店、1979年